

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 17年2月)～物価の基調は弱いが、コアCPI上昇率は夏場にかけてゼロ%台後半へ

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コアCPIは2ヵ月連続のプラス

総務省が3月31日に公表した消費者物価指数によると、17年2月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI）は前年比0.2%（12月：同0.1%）と2ヵ月連続で上昇し、上昇率は前月から0.1ポイント拡大した。事前の市場予想（QUICK集計：0.2%、当社予想も0.2%）通りの結果であった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合は前年比0.1%（1月：同0.2%）、総合は前年比0.3%（1月：同0.4%）であった。

コアCPIの内訳をみると、電気代（1月：前年比▲5.6%→2月：同▲4.0%）、ガス代（1月：前年比▲7.4%→2月：同▲6.5%）の下落幅が縮小し、灯油（1月：前年比19.7%→2月：同29.8%）、ガソリン（1月：前年比11.2%→2月：同15.8%）の上昇幅が大きく拡大したことから、エネルギー価格の上昇率が前年比1.6%（1月：同▲0.8%）と2年2ヵ月ぶりにプラスに転じた。

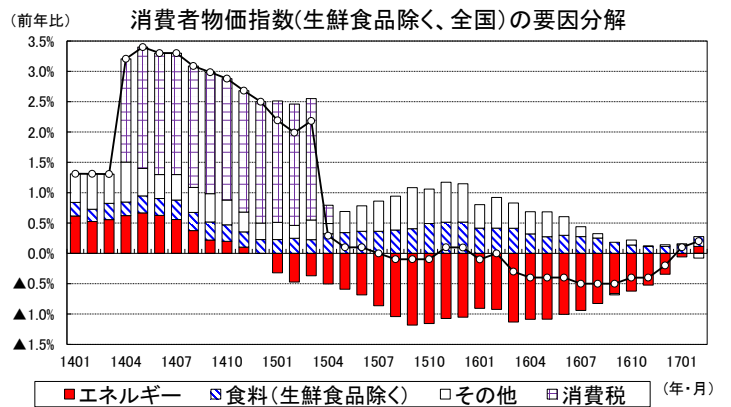
一方、テレビ、ビデオカメラなどの教養娯楽用耐久財の減少幅拡大（1月：前年比▲3.6%→2月：同▲4.2%）、宿泊料などの教養娯楽用サービスの上昇幅縮小（1月：前年比1.6%→2月：同0.9%）などがコアCPIを押し下げた。

コアCPI上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが0.12%（1月：▲0.06%）、食料（生鮮食品を除く）が0.16%（1月：0.14%）、その他が▲0.08%（1月：0.02%）であった。

消費者物価指数の推移

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	総 合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合
15年 10月	0.3	▲0.1	1.1	0.1	▲0.2	0.7
11月	0.3	0.1	1.3	0.1	0.0	0.9
12月	0.2	0.1	1.2	0.1	0.1	1.0
16年 1月	▲0.1	▲0.1	0.9	▲0.2	▲0.1	0.7
2月	0.2	0.0	1.0	0.2	0.0	0.9
3月	0.0	▲0.3	0.9	0.1	▲0.1	0.9
4月	▲0.3	▲0.4	0.8	▲0.3	▲0.3	0.8
5月	▲0.5	▲0.4	0.7	▲0.5	▲0.4	0.6
6月	▲0.4	▲0.4	0.7	▲0.4	▲0.3	0.6
7月	▲0.4	▲0.5	0.5	▲0.4	▲0.4	0.4
8月	▲0.5	▲0.5	0.4	▲0.5	▲0.4	0.3
9月	▲0.5	▲0.5	0.2	▲0.5	▲0.5	0.1
10月	0.1	▲0.4	0.3	0.1	▲0.4	0.2
11月	0.5	▲0.4	0.2	0.5	▲0.4	0.1
12月	0.3	▲0.2	0.1	0.0	▲0.6	▲0.1
17年 1月	0.4	0.1	0.2	0.1	▲0.3	0.1
2月	0.3	0.2	0.1	▲0.3	▲0.3	0.0
3月	—	—	—	▲0.4	▲0.4	▲0.2

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」



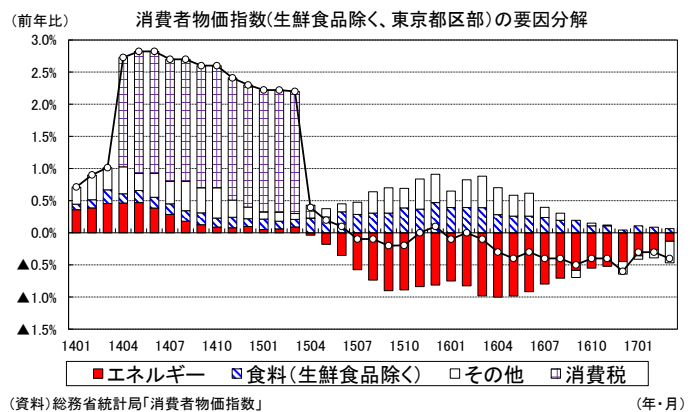
2. 東京都区部のコア CPI はマイナス幅拡大

17年3月の東京都区部のコア CPI は前年比▲0.4% (2月:前年比▲0.3%) と13ヵ月連続の下落となったが、下落率は前月から0.1ポイント拡大した。事前の市場予想 (QUICK 集計: ▲0.2%、当社予想も▲0.2%) を下回る結果であった。

ガソリン (2月:前年比15.1%→3月:同21.2%)、灯油 (2月:前年比16.4%→3月:同15.1%) が前年比で二桁の大幅上昇を続ける中、電気代 (2月:前年比▲5.9%→3月:同▲3.6%)、ガス代 (2月:前年比▲10.9%→3月:同▲8.7%) の下落幅が縮小したことから、エネルギー価格の下落率が2月の前年比▲5.1%から同▲2.5%へと縮小した。

一方、家具・家事用品 (2月:前年比▲0.4%→3月:同▲1.7%) の下落幅が大きく拡大したこと、被服及び履物 (2月:前年比2.6%→3月:同0.9%) の上昇幅が大きく縮小したこと、携帯電話機 (2月:前年比▲15.9%→3月:同▲26.6%) の下落幅が拡大したことなどがコア CPI を押し下げた。

東京都区部のコア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が▲0.13% (2月:▲0.27%)、食料 (生鮮食品を除く) が0.07% (2月:0.09%)、その他が▲0.33% (2月:▲0.12%) であった。

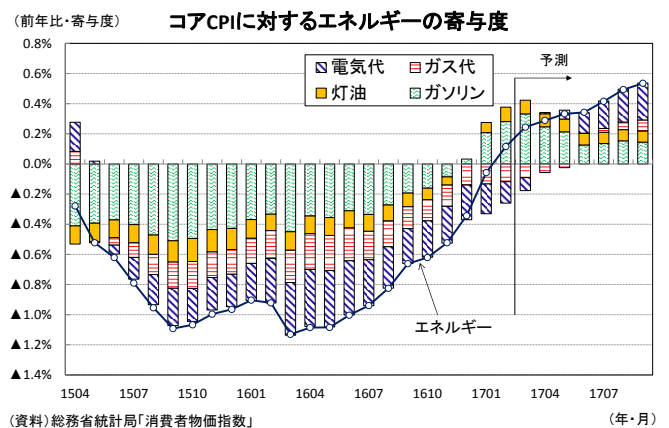


3. コア CPI 上昇率は夏場にかけてゼロ%台後半へ

円安、原油高の進展を受けて、全国のエネルギー価格は上昇に転じた。ガソリン、灯油の前年比上昇率は3月をピークに縮小に向かうが、原油価格の動きが遅れて反映される電気代、ガス代は17年度入り後に上昇率がプラスに転じ、夏場にかけて伸びを高めることが見込まれる。エネルギーによるコア CPI 上昇率の押し上げ寄与は夏場にかけて0.5%程度まで拡大するだろう。

また、既往の円高による物価下押し圧力は残っているものの、足もとのドル円レートはすでに前年とほぼ同水準となっており、夏頃からは円安が物価の押し上げ要因となることが見込まれる。

日銀が基調的な物価変動を把握するために重視している「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」の上昇率は低下傾向にあり、物価の基調は依然として弱い。エネルギー価格の上昇、円高による下押し圧力の一巡などから、全国のコア CPI 上昇率は夏場にかけてゼロ%台後半まで高まる可能性が高い。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。